

大野市脱炭素推進会議 脱炭素ワークショップ 検討内容 報告書

1 はじめに

市が令和5年3月に策定した「大野市脱炭素ビジョン」は、カーボンニュートラルの達成と地域課題の同時解決が図られた望ましい絵姿を描き、これを実現するための取組方針や目標、取り組むプロジェクトを掲げている。

令和5年6月には、脱炭素ビジョンに掲げるプロジェクトを推進する組織として「大野市脱炭素推進会議」を設置した。同年中に会合を2回開催し、各団体等から選出された委員が脱炭素化に向けた具体策の協議を行ったものの、限られた時間の中でさまざまな意見を整理し、意思統一を図ることは難しく、具体的な取組みの実践までにはつながっていない。

今回、大野市脱炭素推進会議委員を中心に「脱炭素ワークショップ」を構成し、「大野市の地域資源を生かした脱炭素の取組み」について検討した。

構成員は、大野市脱炭素推進会議構成団体から参加意向を示してくれた7名に、「雪氷熱」などの研究に取り組む福井大学カーボンニュートラル本部の教授2名も加わり、計9名で3回の会合を開催した。第1回と第2回で開催したワークショップ（アイデア出し）では、事務局の市環境・水循環課職員5名も参加し、官民で意見を出し合った。

大野市脱炭素推進会議の杉山会長を本ワークショップの座長とし、委員からは所属する事業所・団体としての意見、日常生活で感じた意見など、さまざまな視点から活発な意見が出された。

委員から出された多くのアイデアをもとに、事業者や団体、市にとって真に有益となる取組みを整理して報告書にまとめた。

＜脱炭素ワークショップの様子＞



2 テーマ設定

地域課題及び市民ニーズを的確に捉え、大野市の地域特性にあった脱炭素の取組みを具体化するため、テーマを「大野市の地域資源を生かした脱炭素の取組み」に設定した。

その上で「地域資源」の範囲には自然、文化、歴史、産業、食、人などさまざまなものが考えられることから、生かすべき地域資源を「自然」「結」に絞り、これらを第1回、第2回のアイデア出しのテーマ（小テーマ）に設定した。

【大テーマ】「大野市の地域資源を生かした脱炭素の取組み」

【小テーマ】第1回：「自然」（森林、水、雪、星空、田など）を生かした取組み

第2回：「結（ゆい）」（協働、ネットワーク）を生かした取組み

アイデア出しを始めると小テーマの範囲から外れたアイデアも出たが、これらも含めて具体策を考えることとした。

3 現状把握

第1回では、アイデア出しを行う前に、大野市脱炭素ビジョンに沿って、現在、市内でどのような取組みが展開されているのか、現状を委員の中で共有したうえでアイデア出しに移った。

大野市脱炭素ビジョンのプロジェクトに関連した市内の取組み

■基本戦略

「Connect 2050 人・自然・エネルギーのつながり」

～優(＼)しい心と 美(＼)しい自然で 挑(＼)む カーボンニュートラル～

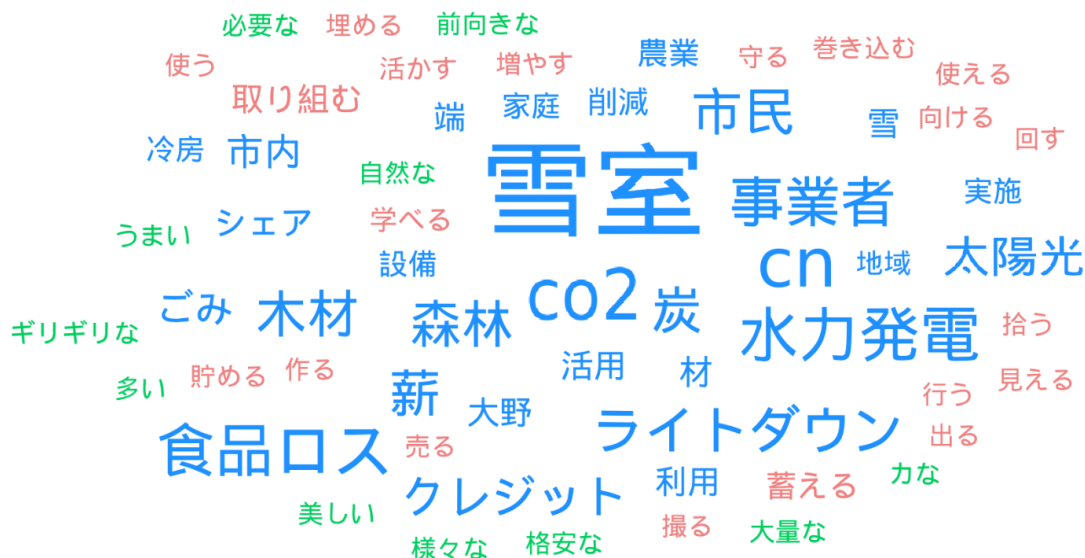
取組方針	プロジェクト名	市内の取組みの一例
A 豊かな森の保全によるCO2吸収促進	木質バイオマス発電所への安定供給を核とした森林資源の好循環システムの確立	●間伐材バイオマス安定供給支援【市】 ●植えて育てる大野の森づくり事業補助【市】 ●おおの森づくりプランの策定【市】
	森林吸収分のカーボンオフセット事業の構築	●水稲栽培の干干し期間延長によるメタン削減【農業者】
B 快適で脱炭素なライフスタイルへの転換	健康快適！脱炭素住宅・建築物&ゼロカーボンドライブの促進	●災害時に地域避難所への電気自動車の提供【事業者】 ●結のEco協賛店【市・事業者】 ●事業所の省エネ診断補助【市】
	共創とITを活用した利便性の向上による公共交通の脱炭素化	●地域住民による助け合いの移動支援【市民団体】 ●おおのヘルスウォーキングプログラム【市】
	市街地エリアのスマートコミュニティ整備	●都市マスタープランの推進【市】
	ごみ減量化の推進	●フードドライブ【市・団体】 ●生ごみ処理のミズ利用【市民団体】
C 地域資源を活用した再エネの導入	小水力発電の導入拡大	●小水力発電事業の地域活用【市・事業者】
	バイオマスエネルギーの利活用	●温浴施設への木質バイオマスボイラーの導入【市】 ●間伐材バイオマス安定供給支援【市】
	太陽光発電の導入支援	●住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金【市】
D 再エネを活用した地域経済の成長・循環	再エネの地産地消スキーム・ビジネスモデルの構築	●市内家庭の卒FIT電力を公共施設に供給【市】
	再エネ供給による産業振興	●積極的な企業誘致活動【市】
	農業系未利用資源を活用した通年型農業の構築	●道の駅等を活用した農林水産物の多様な販売活動【市】
E 結の心・協働	官民連携による脱炭素プロジェクトの推進	●大野市脱炭素推進会議の運営【市・団体・事業者】
	脱炭素人材の育成とネットワークづくり	●おおのSDGsパートナー連絡協議会運営【市・団体・事業者】 ●結のEco協賛店【市・事業者】

4 アイデア

第1回と第2回でのアイデア出しを通して、委員からは全177のアイデアが出された。

※全177のアイデアは別添参照

＜AIテキストマイニングによるアイデア（全177）の見える化＞



5 具体化の観点

アイデアは以下の観点を踏まえて「具体策」に発展させた。

【具体化の観点】

- ①委員からのアイデアが多かった分野を優先的に掘り下げる。
- ②他地域の取組みを参考にして考える。
- ③短期的に取り組むための具体的な行動（＝実務）を考える。
- ④誰が取り組むのか、想定される実施主体（事業者・団体・市）を設定する。
- ⑤採算性や費用対効果は考慮しない。

また、福井大学が主体となる雪の活用に関する具体策を「特別応援事業」として示すほか、短期的な視点から具体策に発展することはできなかったものの、将来的に脱炭素に必要と考えられる考え方を「中長期的に検討すべき方策」として示す。

＜具体策・特別応援事業・中長期的に検討すべき方策＞

区分	取組区分	No.	実施主体	内容
具体策	有効活用する	①	事業者・団体	製材端材の有効利用の促進
		②	事業者・市	小水力発電所の電力の地域活用
		③	市	ふく eco アプリの活用促進
	催しを行う	④	事業者・団体・市	事業者と市の協働による「環境フェア」
		⑤	事業者・団体・市	事業所でのフードドライブの実施
		⑥	事業者・団体・市	ライトダウンの成果の見える化
	アイデアを募る	⑦	事業者・団体・市	こどもカーボンニュートラルアイデアコンテスト
		⑧	団体・市	コンポストのアイデアコンテスト
	学びを提供する	⑨	市	家庭の CO ₂ 排出量を算定する課題学習
		⑩	団体・市	事業者向け脱炭素セミナーの開催
		⑪	事業者・団体・市	小中学校での事業者による出前授業
	行動を支援する	⑫	市	薪ストーブや市産薪の購入支援
		⑬	事業者	CO ₂ 排出量可視化の支援
		⑭	市	家庭の LED 照明取替えキャンペーン
	新たな方法を取り入れる	⑮	事業者・市	J-クレジットの促進
		⑯	事業者・市	大野版 ZEB・ZEH の促進
特別応援事業		⑰	団体	雪氷熱活用に関する環境教室
		⑱	事業者・団体	雪室活用による商品のブランド化
中長期的に検討すべき方策		⑲	事業者・団体	物流の共同配送
		⑳	事業者・団体・市	シェアリングエコノミーの実践

6 具体策

(1) 有効活用する

No.	①	製材端材の有効利用の促進
参考アイデアNo.		127, 133, 134, 143, 144, 148
実施主体		事業者（製材端材を出す事業者）・団体・市
取組内容		・ワークショップでは、木工店や工務店などの事業者において、製材端材の処分に苦労しているという意見があった。 ・製材端材を捨てると処分代がかかる上、他地域では野焼きなどの不適切処分につながっている事例もある。 ・製材端材の有効利用を促進することで、産業廃棄物の削減を通してCO₂削減につながる。 ・製材端材の有効利用につながる取組みを以下に示す。 ①木質バイオマス発電所の燃料として利用する ➤ 製材端材を木質バイオマス発電所（福井グリーンパワー大野発電所）の燃料として活用する。これまで有効利用されていなかった製材端材が電気として新たな価値を持つことにつながる。 ➤ 福井グリーンパワー大野発電所では、要件を満たした製材端材等を買収しており、実際に市内事業者からの持ち込みもあるという。 ➤ 製材端材を出す事業者が福井グリーンパワーに持ち込むことで地域におけるエネルギーの自給自足が可能となる。 ➤ なお、大きな製材端材はそのままでは燃焼しにくいいため、チップ化や粉碎などのサイズ調整が必要となる場合がある。 ②端材マーケット（持ち寄り市）を開催する ➤ 製材端材の処分する人と必要とする人のマッチングを図るため、事業者において「端材マーケット（持ち寄り市）」を開催し、市は広報を協力する。 ➤ 薪ストーブを利用している市民や市内へ来訪するキャンパーからのニーズが想定される。

	➤ 他地域では、商工会議所が主体となって、端材マーケットを定期的に開催し、DIY 愛好者やクラフト好きに人気のあるイベントとなっている事例があるので、市内においても青年団体などが中心となってイベント化できると良い。 ➤ 課題は、製材端材をイベントまで一定期間保管しておく必要があることや工務店側で欲しい人の対応をするための手間がかかることが挙げられる。
--	--

No.	②	小水力発電所の電力の地域活用
参考アイデアNo.	15, 33, 35, 45, 48, 77, 79	
実施主体	事業者（福井銀行）・団体・市	
取組内容	・ 小水力発電は 1,000kW 以下の水力発電で、小さな川や水路の水流を利用して電力を作る仕組みとなっている。 ・ 大野市は山間部が多く、多雨・多雪であるため、小水力発電の導入ポテンシャルの高い地域である。 ・ 現在、市内で FIT 認定を受けた小水力発電所は整備中のものも含めて 12 か所（県内市町で最大）あり、民間事業者中心で事業が進められている。 ・ 小水力発電所を地域の脱炭素化に生かすためには、小水力発電所で作られた電気を市内に供給する仕組みをつくり、再生可能エネルギーの地産地消を促進することが重要である。 ・ 福井銀行は、令和 6 年度に環境省の「ESG 地域課題解決支援プログラム」の採択を受け、研究機関との連携により、小水力発電所で作られた電力を市内に供給する仕組みの構築に取り組んでいる。この仕組みの実現に向けて各ステークホルダーが抱える課題、役割を明らかにすることが望まれる。 ・ 市は、小水力発電事業が再エネの地産地消以外の面においても市民にメリットを感じてもらえるよう取り組む。方法として、小水力発電事業者に対し、災害時における電気の供給をはじめ、発電所見学を受け入れや市政情報の広報活動などに協力を求めている。 ・ 他の地域では、電力会社が水力発電所で発電した再エネ電力を自治体のふるさと納税の返礼品として提供している事例があるので、将来的にこのような取組みの実現を目指す。	

No.	③	「ふく eco アプリ」の活用促進
参考アイデアNo.	9, 54, 129, 139, 160	
実施主体	事業者・団体・市	
取組内容	・脱炭素行動にインセンティブを付与する「脱炭素ポイント制度」が全国複数の自治体で運用されている。 ・福井県では本年6月から県民に環境配慮行動の習慣化を図るため「ふく eco」アプリの運用を始めた。食事の食べきりや食品ロス削減、公共交通の利用といったエコアクションをするとポイントをたまるアプリとなっている。 ・ポイントは、食品やエコ製品、商品券などが当たる抽選に使うことができ、すでに5,000人超が当アプリを使っている。 ・市単独で「脱炭素行動ポイント化アプリ」を導入すると多額の費用がかかることから、既存のふく eco アプリを積極的に市民へ周知することで行動変容を促していく。 ・現在、市は複数の公共施設にふく eco アプリのポスターやQRコードを掲示しており、引き続き周知する。	

(2) 催しを行う

No.	④	事業者と市の協働による「環境フェア」
参考アイデアNo.	39, 46, 65, 104, 120, 124, 132, 142	
実施主体	事業者・団体・市	
取組内容	・現在、市が市民向けに行っている環境教室や環境講演会などの啓発活動は市単独で行っているものが多い。 ・そこで、市内で脱炭素に取り組む事業者、団体等と市が協働・連携して「環境フェア」を開催する。同様の取組みは、福井市や坂井市でも行われている。 ・市が脱炭素推進会議構成団体や結の Eco 協賛店をはじめとする市内の事業者・団体から賛同者を募り、共同で実施する。 ・脱炭素に配慮したライフスタイルを市民に浸透させることができるほか、多様な主体が一丸となって脱炭素に取り組んでいる姿勢を市民に示すことができる。脱炭素に取り組む主体間のネットワークづくりにも効果がある。 ・イベントの内容としては、子どもを対象とした体験ブースやパネル展示などを行う。 ・例えば、事業所から排出された廃材や廃油を活用した工作、	

	海のプラスチックを利用したアクセサリ作り、ゴミ分別ボードゲームなど、子どもが興味を引きそうな体験ブースのほか、事業者が取り組んでいる脱炭素活動をアピールするためのパネル展示を行う。 ・カーボンニュートラルアイデアコンテストの作品を展示したり、提案者を表彰したりする場としても活用する。 ・令和6年度中に整備予定の屋内型こどもの遊び場「おおの天空パーク^{おそら}OSORA」を会場として実施することで、より子どもが興味を引くイベントになることが期待できる。
--	--

No.	⑤	事業所でのフードドライブの実施
参考アイデアNo.	22, 23, 107, 111, 145, 147	
実施主体	事業者・団体（福井県民生活協同組合）・市	
取組内容	・市は令和3年に福井県民生活協同組合と包括連携協定を締結して「フードドライブ」の取組みを開始し、これまでに8回開催している。 ・フードドライブは家庭等で余っている食品を持ち寄り、必要としている施設や団体に寄付することで「食品ロス削減」と「食料支援」の同時実現に寄与する。 ・現在は、市役所本庁舎、県民せいきょう事業所のほか、公民館、市内スーパーを食品の受付場所としている。 ・フードドライブをさらに市内に浸透させるため、これらの受付場所に加えて事業所ごとの「職場単位」でも実施する。 ・市が職場単位でフードドライブを実践してくれる事業者を募集し、事業者は従業員や来客に取組みを周知し、食品を集める。 ・事業者が集めた食品は指定した日に指定の場所まで運んでもらう。（市内運送業者等と連携し、効率的な食品回収の仕組みを作ることができるとより良い。） ・市は、事業者がフードドライブに取り組んでいる様子が分かる写真をホームページ等に掲載し、事業者の社会貢献性を情報発信する。 ・事業者が円滑にフードドライブを実施できるよう、市は「フードドライブ運営マニュアル（事業者向け）」を作成する。 ・大野市脱炭素推進会議の構成団体が率先して取り組む。	

No.	⑥	ライトダウンの成果の見える化
参考アイデアNo.	16, 17, 21, 30, 60, 61	
実施主体	事業者・団体・市	
取組内容	・市は、市民や事業者に省エネルギーや星空保護について考えるきっかけにしてもらうため、令和3年度から毎年、7月を中心に「ライトダウンキャンペーン」を実施している。 ・この期間、午後9時から午後10時まで市民及び事業者に自主的な消灯を呼び掛けており、期間中に開催される環境イベントや星空観賞への参加についても呼びかけている。令和6年度は、過去最高となる73事業者が一斉消灯に参加した。 ・課題は、参加した市民や事業者が消灯しているかどうかの確認が難しいことや、ライトダウンキャンペーンを実施したことによる数値的な成果を示すことが難しいことである。 ・そこで、ライトダウン終了後に参加者から、消灯した照明の数やワット数、消灯時間などを報告書として提出してもらい、それをもとにCO₂排出量を推計し、市ホームページで公表する。 ・併せて、事業者がライトダウンを実施している写真も市ホームページなどに掲載し、事業者の社会貢献性を情報発信する。 ・まずは率先的に市役所本庁舎や大野市脱炭素推進会議構成団体等が管理する施設などを対象にして取り組む。	

(3) アイデアを募る

No.	⑦	こどもカーボンニュートラルアイデアコンテスト
参考アイデアNo.	94, 95, 96, 123, 125, 162	
実施主体	事業者・団体・市	
取組内容	・市は、将来の脱炭素人材の育成を目的に、子どもや親子を対象にEco紙芝居やEco落語、サイエンスショーなどの啓発活動を行っている。 ・これらに加え、脱炭素行動について深く考えてもらうきっかけとするため、小学生を対象にカーボンニュートラルなまちづくりのアイデアや、日常生活で行うことができる小さな工夫などを募集するコンテストを開催する。 ・応募者にはインセンティブとして景品を提供することとし、その景品は市内事業者（結のEco協賛店など）から募る。 ・アイデアの審査については脱炭素推進会議委員が行うことと	

	し、委員が所属する事業所・団体において実践できるものは実践する。優れたアイデアは市ホームページなどで紹介する。 ・小学生の夏休みの自由研究の題材としても活用できるよう、夏休み前にキックオフミーティングを兼ねて、アイデアを考えるコツなどを教える教室を開催する。 ・小学生や親子だけではなく、中学生、高校生、事業者など、部門を設けてアイデアを募集することも可能である。
--	--

No.	⑧	コンポストのアイデアコンテスト
参考アイデアNo.	5, 10, 18, 44, 50, 68, 98, 109, 125, 172	
実施主体	事業者・ 団体 ・ 市	
取組内容	・廃棄物の減量化のためには、水分含有量の多い生ごみを家庭から出させない取組みが重要である。 ・一般的な市販の生ごみ処理機は、購入価格が高いうえ上、電気代などのコストがかかるため、コンポストを活用することでコストを抑えた生ごみ処理が期待できる。 ・コンポストは、生ごみなどの有機物を微生物の力で分解発行させてできた堆肥、またはそれを作る容器自体をいう。 ・市内では、地域活性化に取り組む団体「横町編集部」がミミズコンポストを活用し、地域ぐるみの資源循環の活動に取り組んでいる。 ・コンポストにはさまざまな種類や型式があることから、コンポストの導入を促進するため、事業者や団体を対象にした「コンポストのアイデアコンテスト」を開催する。 ・材料や製作方法、利用方法、ターゲット層などを含め、多様な視点からコンポストに関するアイデアを提案してもらい、優れたアイデアを表彰・周知する。(商品化につなげることができると望ましい) ・市は、ホームページにダンボールコンポストの作り方を掲載したり、作り方の講習会を開催したりしてコンポストの活用を促進していく。	

(4) 学びを提供する

No.	⑨	家庭のCO ₂ 排出量を算定する課題学習
参考アイデアNo.	65, 69, 125, 163	
実施主体	事業者・団体・市	
取組内容	・ 家庭の脱炭素行動を促すための取組みとして、「家庭 de 脱炭素チャレンジ（仮称）」と題して、小学生親子や中学生を対象に、一定期間、家庭から出るCO₂排出量を調べてもらう課題学習を提供し、その結果から省エネ行動を考えてもらう。 ・ 市から参加者に「CO₂排出量算定シート」を提供し、家庭の1か月の電気、ガスの使用量からCO₂排出量を算定してもらう。前年同月の使用量が分かったら同じように計算して比較してもらう。 ・ 家庭で使う電気製品の中でCO₂排出量の多いものを調べてもらい、排出量を削減するためにはどのような行動を取ればよいかを考えてレポートとして提出してもらう。例えば、テレビの電力使用量が多かった場合、テレビの電力消費を抑える工夫を提案してもらう。 ・ 優れたレポートは表彰し、市ホームページ等で公表する。	

No.	⑩	事業者向け脱炭素セミナーの開催
参考アイデアNo.	101, 103, 176	
実施主体	事業者・団体（商工会議所）・市	
取組内容	・ 市は体験型の環境教室やごみ講演会など、主に家庭部門における脱炭素行動を促す啓発活動を積極的に行っている。 ・ 一方で、脱炭素ビジョンに掲げる目標のためには、家庭部門だけでなく、産業部門、民生業務部門、運輸部門などにおけるCO₂削減に取り組むことが必要である。 ・ そこで、市や商工会議所などが主体となり、事業者を対象とした脱炭素セミナーを開催する。 ・ 内容としては、脱炭素経営に取り組む意義やメリットを感じてもらい総括的なもののほか、業種ごとの専門性の高い技術や知識を学べるものとする。 ・ まずは、事業者がどのようなセミナーを必要としているかを把握するためのニーズ調査を行い、その結果をもとに内容を決定する。	

No.	⑪	小中学校での事業者による出前授業
参考アイデアNo.	27, 44, 110, 162, 167	
実施主体	事業者・団体・市	
取組内容	・次世代を担う子どもたちに脱炭素社会についての理解を深め、脱炭素行動を促していくためには、環境教育を充実させることが重要となる。 ・令和3年度の学習指導要領の一部改訂では、地球温暖化問題や省エネルギーの観点から「脱炭素社会の実現」という文言が新たに追記された。 ・そこで、小中学校における総合的な学習の時間などにおいて、脱炭素に向けた活動を積極的に行っている市内の事業者や団体を招いて出前授業を実施する。一過性で終わるのではなく、子どもと事業者のコラボによる取組みに発展できると良い。 ・実際に、横町編集部が上庄小学校でミミズコンポストの授業を行ったり、天文クラブが阪谷小学校で星空保護の授業を行ったりと、市内ではすでに取組みは行われており、このような授業を提供できる事業者を増やす。 ・児童生徒は身近に真剣に脱炭素に取り組んでいる事業者を知ることによって、当事者意識や地域愛着が高まることが期待される。 ・事業者が学校を訪問するだけでなく、児童生徒が事業者の職場や工場を訪問する「職場見学」にも対応できるようにする。 (例えば、バイオマスや小水力の発電所見学など) ・市は、脱炭素に関する出前授業や職場見学の対応が可能な事業者・団体をリスト化して学校現場に提供することで両者のマッチングを促していく。	

(5) 行動を支援する

No.	⑫	薪ストーブや市産薪の購入の支援
参考アイデアNo.	3, 88	
実施主体	事業者・団体・市	
取組内容	・ 市域の約 87%を占める森林資源を生かした脱炭素化の取組みを進めるため、木質バイオマス（薪やペレット、チップなど）を燃料とするストーブやボイラーの導入を促進する。 ・ 木質バイオマスは、森林による CO₂の吸収を通じて再生産が可能であり、森林生態系の再生能力の範囲内で利用すれば、大気中の CO₂の量が増加することはないと考えられている。 ・ 住宅や事業所に設置する薪ストーブの購入費の一部を補助している自治体は多く、市において同様の補助制度を行う。薪ストーブではなく、地元産の薪自体の購入に対して補助金を交付している自治体もある。 ・ 一方で、薪ストーブは不適切な利用をすると、大気や健康に影響を及ぼし、近所とのトラブルの原因となる可能性があるため、適正な利用方法についても合わせて周知する。	

No.	⑬	CO ₂ 排出量可視化の支援
参考アイデアNo.	85, 122, 163	
実施主体	事業者（金融機関）・団体・市	
取組内容	・ 事業活動において脱炭素化を促進するためには、自らの事業活動が現在、どれくらい CO₂を排出しているのか、脱炭素に取り組むことでどれくらいコストが削減できるかを知ることが重要である。 ・ CO₂排出量の可視化に取り組む場合、「エクセルなどの計算シートで算定する」方法と、「CO₂排出量可視化システムで算定する」方法の 2 つがある。 ・ 「エクセルなどの計算シートで算定する」方法は、すでに多くの公的機関や地方自治体から無料で提供されており、市はこれらを紹介したり、独自の計算シートを提供したりする。 ・ 「CO₂排出量可視化システムで算定する」方法については、さまざまな企業から CO₂排出量可視化システムが提供されている。これらのシステムは費用がかかるが、エクセル算定に比べ効率的に可視化が可能となる。	

	・越前信用金庫や福井銀行は CO₂排出量可視化システムを提供する企業と連携している。金融機関が事業者の相談に乗り、きめ細かな視点で脱炭素経営をサポートし、必要に応じて CO₂排出量可視化システムを提供することで、市内の事業活動における脱炭素化が一層進むことが期待される。
--	---

No.	⑭	家庭の LED 照明取替えキャンペーン
参考アイデアNo.	64, 72, 115	
実施主体	事業者・団体・市	
取組内容	・LED 照明は従来の白熱電球や蛍光灯と比べて消費電力が少ないことから CO₂排出量の削減と電気代の節約につながる。 ・蛍光灯の製造は令和 9 年末までに廃止されることが決定しており、それまでに LED 照明などへの交換が必要となる。 ・家庭における照明器具の LED への取替えを促進する取組みとして、市内の対象店舗で LED 照明器具を購入した市民から抽選で、キャッシュレス決済などで使えるポイントを付与するキャンペーンを実施する。(デジタルポイントでの付与が難しい場合は、地元の特産品などを提供することとする。)	

(6) 新たな方法を取り入れる

No.	⑮	J-クレジットの促進
参考アイデアNo.	25, 42, 57, 75, 81, 92, 153, 169	
実施主体	事業者 (農業者)・団体・市	
取組内容	・J-クレジットは CO₂の排出量や吸収量を収益につなげることができる制度であり、市や事業者において課題解決に資することが期待される。 ・市は自ら J-クレジットに取り組み、脱炭素化の取組みを資金化することで新たな環境施策の財源として活用する。その方法として、市内の豊富な森林資源を生かすため「森林経営活動」に係る J-クレジットに取り組む。 ・事業者に対しても J-クレジットの実践を促し、事業者の脱炭素化の促進と稼ぐ力の向上につなげる。 ・事業者に対しては、すでに市内で実践者がいる「水稻栽培の中干し期間の延長」に係る J-クレジットの啓発活動を行う。ただし、収量に影響が出る可能性があるため、それを理解し	

	ていただいた上で取り組んでもらうことが必要である。 ・また、脱炭素ビジョンには、農業系未利用資源である「もみ殻」の有効利用を掲げている。もみ殻は、いぶして「くん炭」にして農地にすきこむことで土壌改良効果があるうえ、CO₂を土壌に貯留する効果がある。 ・勝山市ではもみ殻くん炭を農地に施用して栽培した里芋を「バイオ炭勝ち山さといも」として高付加価値化して販売し、J-クレジット化にも取り組んでいる事例があるので、これを参考に農業者が取り組む。
--	---

No.	⑩	大野版 ZEB・ZEH の促進
参考アイデアNo.	86, 176	
実施主体	事業者（建築・設計事業者）・団体・市	
取組内容	・ZEB とは、快適な室内環境を保ちながら、大幅な省エネルギーを実現した上で再生可能エネルギーを導入し、年間の消費エネルギー量の年間収支が実質ゼロになる建物であり、ZEH は ZEB とほぼ同様の概念が適用された住宅である。 ・建築物の断熱性能を高めることで、CO₂排出量や年間光熱費が抑えられるほか、冬季において、ヒートショックを予防するなど、健康の維持増進につながる。 ・大野市は多雨・多雪な地域であり、地域特性に対応した建築物の ZEB 化・ZEH 化を促進することが重要である。 ・現在、市内で ZEB 及び ZEH 基準の建築物は少なく、事業者からは、「ZEB 及び ZEH に関する知識が不足している」という話も聞く。 ・そこで、市内の建築事業者、工務店、設計事務所等を対象に、ZEB・ZEH に関する基礎知識や企業の取組事例などを紹介するセミナーを開催する。または、省エネ性能・断熱性能の高い建築物の内覧会などを開催する。 ・大野市の地理的特徴にあった省エネ・断熱住宅がどのようなものなのかという点について、福井県が、県独自の省エネ基準「福井ゼロカーボン・ウェルネス住宅（仮称）基準」を令和 6 年度中に策定予定であるため、これを参考にし、セミナーなどで事業者に周知する。	

7 特別応援事業 ～ 雪の活用について～

脱炭素ワークショップには、雪氷熱利用の研究を進める福井大学カーボンニュートラル推進本部の教授が参加したこともあり、「雪の活用」に関して議論が広がった（アイデアの数も最も多かった）。雪の活用は脱炭素ビジョンには掲げていない取り組みではあるが、雪は森林資源と同じく、市内に豊富に存在するものであり、議論を通して脱炭素化や社会経済活性化の手立てになる可能性を共有した。今後、福井大学が主体的に市内をフィールドとして雪の活用に関して研究と社会実装を進めていく方向であり、脱炭素推進会議構成団体において、できる範囲で当事業を応援するという意をこめて、本報告書における特別応援事業とする。

No.	⑪	雪氷熱活用に関する環境教室
参考アイデアNo.	2, 7, 24, 56, 90, 108, 110, 146, 170	
実施主体	事業者・団体（福井大学）・市	
取組内容	・大野市は特別豪雪地域に指定されており、雪は豊富に存在するため、雪を活用した脱炭素化の方策に取り組む。 ・福井大学カーボンニュートラル推進本部は、雪氷熱利用の研究を進めており、令和6年5月には越前大野名水マラソンにて雪を使った雪冷房ブースを設けた。 ・雪氷熱は再生可能エネルギーであるが、社会実装をするとなると、雪の保管庫を整備するコストや、雪を運搬するためのコストがかかることから、採算性の課題もある。 ・そこで、雪氷熱の再生可能エネルギーとしての活用可能性を普及することを目的に、福井大学が雪氷熱に関する環境教室を開催する。小中学校からの希望に応じて出前授業にも対応する。 ・例えば、このような環境教室を越前大野名水マラソンの前日に開催し、大会当日の雪冷房ブースへの関心を高める方法が考えられる。教室の内容としては、親子を対象に、発砲スチロールを使って雪クーラーを作るなどの方法が考えられる。雪は福井大学が屋外雪貯蔵実験で市内に保管したものを使用する。（実験によると100トンの雪であれば6月頃まで残る見込み） ・単に工作をするだけでなく、再エネや省エネの大切さを学ぶことができる教室とする。 ・現在、福井大学は、市内において食品等の屋外雪貯蔵実験を	

	計画しており、この結果を踏まえて雪活用の費用対効果を環境教室で公表する。
--	--------------------------------------

No.	⑱	雪室活用による商品のブランド化
参考アイデアNo.	36, 37, 41, 43, 74, 106, 112, 119, 154, 166	
実施主体	事業者・団体（福井大学）・市	
取組内容	・雪を利用した天然の冷蔵庫「雪室」は、電気を使わないためCO₂を排出しないことに加え、低温高湿度に保たれるため食品や農産物の鮮度をより保つことができると言われている。 ・雪室は整備費が高額という課題はあるが、その後の空調費を削減することはできる。 ・市内は、すでに雪室で野菜を成熟させて商品に付加価値をつけて販売している事業者がいる。 ・そこで、福井大学が事業者に普及啓発活動を行い、雪室活用による商品の高付加価値化の可能性を探る。 ・雪室を活用して商品を高付加価値化することに関心がある事業者と雪冷房に関する知見を持つ福井大学がつながること、新たなビジネスの創出が期待できる。 ・雪室活用に対する事業者のニーズが把握できないことから、例えば、市が実施する「結のビジネスプランコンテスト」に福井大学が参加し、雪室活用のビジネスプランを提案することで、やる気がある事業者とのマッチングが期待できる。	

8 中長期的に検討すべき方策

No.	⑲	物流の共同配送
参考アイデアNo.	140, 156	
実施主体	事業者（配送事業者）・団体・市	
取組内容	・「共同配送」とは、複数の物流企業・事業所が連携し、複数企業の商品を同じトラックやコンテナなどに積み込み輸送する手段のことである。一部地域においては、物流企業の垣根を超えた共同配送の取組みが進みつつある。 ・車両台数を削減しながら効率の良い輸送が可能となることより、労働力不足問題の解決策となるうえ、CO₂や経費の削減効果がある。	

	・大野市においても人口減少や高齢化の進展に伴い、将来的に日用品確保などの日常生活を支えるインフラとして宅配サービスが重要な役割を担うことになる可能性がある。 ・共同配送を実現するためには、関係企業が配送のシステム仕様や納品条件などを調整・統一するなど、標準化が必要不可欠となる。 ・国土交通省は、企業等が共同輸配送を図るための事業を補助する制度を運用しているので、関係事業者がこれらを活用し、自発的に創意工夫による取組みを行うことが期待される。 ・共同配送とは異なるが、一部地域では、物流の維持と輸送の効率化を目的に乗客と宅配荷物を同時に運ぶ「貨客混載」も実施されており、市においても物流事業者と連携して貨客混載の導入を検討する。(一部地域では旅客列車で宅配便の宅配荷物を運ぶ取組みも行われているのでこのような事例も参考にする。)
--	--

No.	⑳	シェアリングエコノミーの実践
参考アイデアNo.	6, 28, 82, 102, 118, 131, 140, 141, 149, 161	
実施主体	事業者・団体・市	
取組内容	・ワークショップでは、再エネをシェアする、移動手段をシェアする、涼しい場所をシェアするといった、「シェア（共有）」に関するアイデアが多く出された。 ・シェアの概念を経済活動に活用する仕組みとして「シェアリングエコノミー」が近年、注目されている。 ・「シェアリングエコノミー」とは、個人・組織・団体等が保有する何らかの有形・無形の資源（モノ、場所、スキル、お金など）を貸し出し、利用者とシェアする新たな経済の動きのことであり、脱炭素社会の実現に向けても非常に重要な役割を果たす。 ・例えば、余っている食品を廃棄せずにフードドライブに寄付することで、食品の廃棄に伴う CO₂排出量を削減することにつながる。また、カーシェアリングやライドシェアリングは、車の利用効率を高め、車の走行時の CO₂排出量を削減することにつながる。 ・必要なときに必要な分だけ利用するという消費スタイルを促進するとともに、共有することで、資源の有限性や環境への	

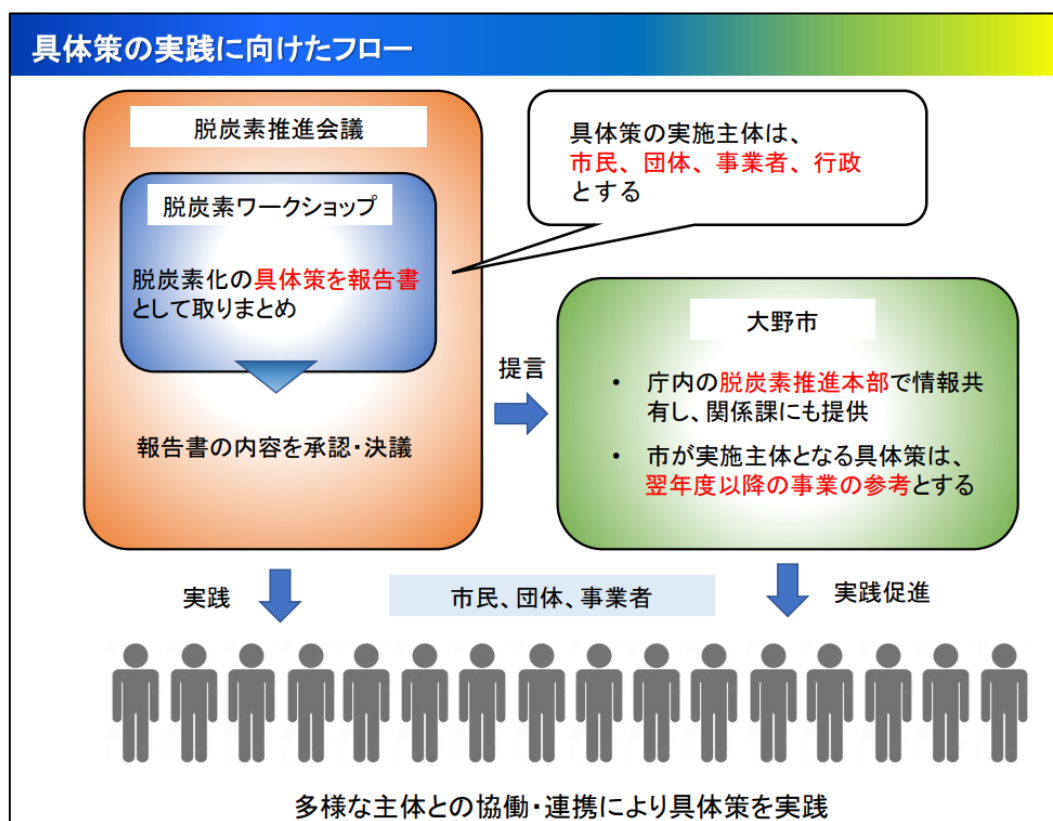
	影響についての理解が深まるという効果がある。 ・すでに市はシェアリングエコノミーを活用した取組み（フードドライブ、クラウドファンディング、空き家情報バンクなど）を実践しており、事業者、団体、市民においても、シェアリングエコノミーの実践の輪を広げていくことで市全域の脱炭素が加速化することが期待される。 ＜ワークショップで出たシェアリングエコノミーに関するアイデア＞ ➤ 太陽光発電設備を1カ所に設置して住民が共有して使用する。（設置費用も住民が分担する） ➤ カーシェアリングに取り組む。 ➤ 雪を1カ所に集めて市民が（クーラー等に）活用する。 ➤ 夏休みに地域の涼みどころを共有する。（クールシェアリング） ➤ 農地において太陽光発電と営農を共有する。（ソーラーシェアリング） ➤ 共同配送の拠点施設を配送業者がシェアする。
--	--

9 具体策等の実践に向けて

脱炭素ワークショップでは、「大野市の地域資源を生かした脱炭素の取組み」をテーマに、構成員がさまざまなアイデアを出し、最終的に「我が事として捉えることができる具体策等」を報告書にまとめた。

報告書はワークショップの母体となる脱炭素推進会議で承認・決議し、委員が所属する事業所・団体においては費用や効果を考慮した上で取り組むこととする。

市においては庁内の脱炭素推進本部会議で情報共有するとともに、関係課は翌年度以降の事業の参考とする。



10 おわりに ～子どもが主役の脱炭素型のまちづくり～

脱炭素ワークショップ（全3回）の議論を通して、子どもへの脱炭素化の啓発活動が重要という意見が総じて多かった。その理由として、子どもを対象にすることで大人も含め家族ぐるみで脱炭素行動について考えるきっかけとなることや、脱炭素ビジョンのカーボンニュートラルの達成年度（2035年）以降は、現在の若年層が社会経済活動の中核を担う人材となることが挙げられる。脱炭素社会実現の特効薬はなく、中長期的な視点から未来の脱炭素型のまちづくりを進める人材の育成が重要となる。

こうしたことから、将来を担う脱炭素人材を積極的に育成するため、脱炭素推進会議メンバーが手本となって脱炭素行動の模範を示しながら、市民や事業者、団体、行政など多様な主体が協働し、その輪を広げていくことが重要となる。

<開催実績>

回	開催日	内容
第1回	7月29日（月）	脱炭素ビジョンに掲げるプロジェクトの実施状況について情報を共有した後、ワークショップにて『「自然（森林、水、雪、星空、田など）」を生かした取組み』についてアイデア出しを行った。
第2回	8月21日（水）	第1回のワークショップを振り返って意見交換を行った後、ワークショップにて『「結（協働、ネットワーク）」を生かした取組み』についてアイデア出しを行った。
第3回	9月17日（火）	報告書（素案）について確認を行った。

<構成員>

No.	所属	役職	氏名（敬称略）
1	公立大学法人福井県立大学	教授	○杉山 友城
2	越前信用金庫	常勤理事	土藏 有二
3	福井県民生活協同組合	次長	高井 健史
4	一般社団法人福井県自動車整備振興会大野支部	支部長	伊與 勝
5	大野市木材組合	理事	玉木 光祐企
6	大野市区長連合会	理事	須原 祥量
7	株式会社福井銀行	チームリーダー	井上 宗城
8	福井大学カーボンニュートラル推進本部	特命教授	永瀬 恭一
9	福井大学カーボンニュートラル推進本部	特命助教	鈴木 遥介
事務局	大野市 暮らし環境部 環境・水循環課	課長	加藤 洋美
		課長補佐	村中 宏美
		企画主査	小野田 陽
		主査	松浦 悦子
		主事	竹内淳汰郎

○…座長

脱炭素ワークショップ アイデア一覧(全177)

※原文ママ

報告書に要素を取り入れたアイデア (全106)

No.	アイデア
1	市民が自然を散策する(ウォーキングイベント、車から徒歩へ)
2	「市民」が住宅の屋外に「雪」を貯めて冷蔵庫として使う
3	市民が間伐材を使ったまきストーブを導入する
4	市民が、学生の農業体験及び収穫を授業に取り組む
5	市民がごみ減量化のため生ゴミコンポストを行う
6	マンションの住民が資金を出しあって太陽光発電設備を設置する
7	市民が、住宅に簡易的な雪室を作る
8	市民が、太陽光パネルと蓄電池の導入する
9	市民の植樹にエコポイントをつけて緑(吸収源)を増やす。(ふくECO)
10	コンポストを導入する(キエーロ)
11	農作物の地産地消を行う(輸送時のCO2削減)
12	地下水をくみ上げる途中でタービンを回し発電する
13	家庭用(水路)を庭に、水力発電を導入する。
14	深夜営業を必要としないライフスタイルに転換する
15	企業版ふるさと納税活用によるPJ(資金集め)を検討する。ライブ配信を行う。
16	夜間の星空観察会に参加し、自然の美しさや宇宙の神秘にふれる
17	ライトダウンに参加する
18	家庭菜園、グリーンカーテン、コンポスト活用 を実施する
19	環境配慮マーク商品を意識的に購入する
20	山・川・まちのゴミ拾いを行う。アート・楽器づくりに活用する。
21	ライトダウンに参加する
22	食品ロス解消に向けた子供食堂を行う
23	各種ロスを削減するプラットホームを開設する
24	雪を使った冷房設備を作る
25	バイオ炭農業(Jクレジット)を実施する
26	里芋でバイオマス発電を実施する
27	バイオマス発電の見学を実施する
28	1カ所に太陽光を設置してみんなで使う(沖縄)
29	太陽光パネルの設置を義務化する
30	ライトダウンに参加する
31	奥越高原牧場の牛のフンと給食の残土でバイオマス発電
32	耕作放棄地に太陽光発電を設置する(農業者の収入源にも)
33	水力発電の事業者が地域の住民とうまくやってる事例を紹介する。(シンポジウムを開催)
34	農業事業者が化学肥料・農薬の使用をやめる、減らす
35	民間事業者が小水力発電を整備する。電気を地元の事業者に供給する
36	雪(氷)を夏まで保存し、かき氷などのスイーツ・特産品としてブランド化を図る
37	「食品事業者」が屋外貯蔵した「雪」を使って食品保存・冷房に活用する
38	事業者が「地下水(地中熱)」を利用した空調を導入する
39	廃材を利用した工作物の体験教室を開催する
40	事業者が雪の反射を活かした「太陽光パネル」を導入する
41	事業者が雪貯産食品を販売する(道の駅)
42	森林を活用したJクレジットを活用する(経済効果により森林保全の促進)
43	「温浴施設」で「雪」を冷房に活用する
44	小学校等にコンポストを設置する
45	九頭竜湖で水力発電の最大化を図る
46	大野版CNカルタ・CNポスターコンクールを実施する
47	市役所が夏の猛暑の熱を蓄えて冬の融雪に活用(熱の保有)
48	水力・太陽・火力エネ管理を地域で行う(九州)
49	地元農産物を利用したレストランを応援する
50	家庭から出る生ゴミを肥料に転換する
51	冬時期の除雪を利用してのスキー場を開設する
52	市が森と水の循環を学べる施設(ピオトープ)を整備する(市民も)
53	学校が森と水の循環について教える(学びの場提供)
54	市が市民の脱炭素化の活動にポイントを付与(デジタル地域通貨)
55	子供に植林活動、キャンプを体験させる企画を実施する(自然保護の啓発)
56	行政が、イベントで「雪」を使って環境教育を実施する
57	市が、市有林の保全、植林によりJクレジットを創出する(森林を守る費用を捻出する)
58	カーボンフットプリントを見積もりに入札ポイントを付与する
59	保育園等の教育機関を巻き込んだの植林と管理を行う(市民)
60	月一度、自宅から見える星空の風景を写真で撮り、投稿する(SNSなど)

No.	アイデア
61	様々な所で見える星空の違いが分かるようにする。ライトダウン
62	市民が、ヒートポンプ式で発熱する家電を使って節電する(エコキュート、冷蔵庫、洗濯機)
63	豪雪地域に対応した太陽光設備を購入する
64	常時使用しない家庭内のライトをスイッチ式ではなく人感センサー式に変える(特に玄関先)
65	夏休みの宿題で親子で節電チャレンジを行う
66	南六呂師か刈込池近くに市民植樹による森を作りカーボンニュートラルのシンボルとする
67	市民が、気温30℃になった日は、午後2時に必ず打ち水する。(水は必ず井戸水or川水)
68	家庭で生ごみを土に埋めて、微生物の力で消滅させる
69	TVは電力消費量が多く熱も発生するため、TVを見ない
70	スーパーで出来ることは限界があるため、家庭での水洗いリサイクルを実施する(ごみの減量)
71	まず、大野の自然をとことん知る。(全体で)
72	みんなで(市・事・行)蛍光灯、白熱電球をLED(光色は暖色)に変える
73	非常用電源としても注目されるポータブル電源を太陽光発電のシートとともに家庭に導入する
74	農業者が雪の季節に大根を栽培し売る(雪の下大根は味がいい)
75	市内森林で創出されたJクレジットを市内事業者が購入する
76	減反で野菜を作る前に土づくりで牛の堆肥を土にすきこむ
77	事業者が発電した電気を公共施設に供給する(小水力発電)
78	電気製品の充電化(深夜電力で充電し、充電冷蔵庫で使用)
79	大手電力会社の水力発電を地域に優先的に利用できるよう、脱炭素が必要な企業にきてもらう
80	グリーンカーテンを再実施する(エアコンの節電につながる)
81	農家(米作)から大量に出るもみ殻を何かに使う
82	太陽パネルの応用。農地の日照コントロールなど
83	みんなで(市民、事業者)太陽光発電を普及させ、自身で使う
84	野菜の廃棄物ゼロの取組。(JA・シルバー・道の駅・トレタス)農家でそれぞれ出荷
85	事業者の炭素排出量に見える化し各々に削減目標を掲げてもらう
86	大野型ZEB・ZEHを開発する。(大野の木材、水に合った建物)
87	酪農家が牛のゲップ(メタンガス)が出ないエサを食べさせる
88	林業家と市民が連携して、薪ストーブを流行させる
89	太陽光の電力を蓄電して市民のEVに格安で充電
90	雪利用のイベントを主催する。(コンテスト、お祭り、学会)
91	星空のWEB中継を行う(会費制orふるさと納税)
92	Jクレジットを事業者(田・森)に働きかける
93	自然を守る行動のポイント化。林業支援につながるような商品購入に。
94	ドイツの分別 ごみが成功したのは、子ども→大人
95	子ども→大人 こども先生
96	市民→行政 CN市民会議
97	市と農家さん脱炭素農業ツアーを実施する
98	市と個人の取組み 生ごみゼロ 家庭で処理→方法 無料の生ごみ処理機 我が家では堆肥粹に入れて土にする
99	さかだに雪まつりでPRを行う(自治会と事業者)
100	建設重機から出る、廃油のリサイクルか廃油ストーブ エンジンオイル、てんぷら油
101	事業者の会員が多い団体(ロータリークラブ、ライオンズクラブ、青年会議所等)の会合にて脱炭素のセミナーを開催する
102	事業者→事業者 設備などの共同利用、協同組合
103	会社で取り組む→従業員に浸透する
104	異業種が集まる団体でセミナーをすることで横のつながり・意見交換ができる
105	市内事業者と市民が一緒に市内全域のごみ拾い大会を行う
106	雪室のDIY
107	事業者の食品ロスをこども食堂に提供する
108	「事業者」が雪の利活用について説明する場を設ける(市民に向けて)
109	個人のコンポストで作った堆肥を農業者が利用する
110	「大学職員(研究員)」が「学校」でCNIについての出張講座を行う
111	事業者→市民(小売) フードロス削減 消費期限ギリギリ 商品の積極的販売
112	金沢のひむろ まんじゅう →雪室
113	ホームカミングディ(大学)植樹したものを見に来る
114	つるが→ごみが減ると預金の〇〇が〇〇するなどの商品を作る
115	LED補助
116	県の認定とりましよう プロジェクトを大野市でつくる
117	岩倉市と自然ふれあい探検隊で植樹
118	「市役所」が管理する雪山を「市民」「事業者」がシェアして利用
119	「市役所」「事業者」が雪室で保存したい食材を「市民」から募る
120	市と事業者で環境フェアを実施する(農家さんの取組も紹介、試食)

No.	アイデア
121	月に1回同時にノーマイカーデーをして帰りは、市内飲食店で食事して帰る
122	事業者のCO2排出量の測定し、支援を市が行う(補助金等)
123	市が脱炭素取組コンテストを開催し市民が参画する(意見のすい上げ)
124	各事業者が取り組んでいる、脱炭事業の自慢大会をする PR、フェア
125	行政→市民、事業者 認定、表彰制度の創設
126	行政→行政 大野市と他市との連携
127	市と木材を扱う事業者さんで端材のマッチングを行う
128	カーボンニュートラルの日を制定し事業者がノーマイカーデー、乗り合い、ノー残業デーに取り組む
129	行政→市民 ハビコイン付与 回収ステーション
130	六呂師高原に星の環境大学をつくり若者を呼び込む
131	地域でお年寄り、こどものクールシェアリング(夏休み)
132	事業者の廃油でエコキャンドルイベントを開催
133	市民が薪の代わりに廃棄木材を工務店から調達する
134	不用品持ち寄り市を定期的に開催 してごみを減らす バザー
135	市民が無料で使える無人タクシーを導入
136	市民が無料で使える自転車を街中に配置
137	市民の車にステッカーを貼り、タクシー代わりに使える
138	大野市外の事業者×大野市民 定期的なテレワーク推奨(市が実績に補助)
139	JRが定期利用者にポイント還元
140	生協、郵便局、宅配等の共同輸送
141	バス、タクシー業者、郊外自治会(市)とオンデマンド×EV車導入
142	脱炭素推進会議を中心としたメンバーで環境イベントを実施
143	廃棄物をとことん利用する一木材、ふん、野菜
144	事業者→市民 市内の木を扱う業から出た廃材を格安にて市民に販売
145	企業が市と県民生協主催のフードドライブに参加し食品の量を増やす(寄付)
146	段ボールコンポスト、段ボール雪室を開発する。安価で発売
147	生産者をまきこんだフードドライブ
148	工務店から出た端材を銭湯で使う(地域おこし協力隊がコーディネーター)
149	車を乗り合わせて出勤する。(ガソリンを抑えられる)コミュニケーション
150	事業者→市民 古米を利用した料理を研究発表(コラボでも他)
151	稲わらを利用したい人を募る
152	おがくずを利用したい人を募る
153	もみ殻を利用したい人を募る
154	中竜鉱山で雪室を行う
155	越美北線のハイブリッド電車化
156	越美北線と森林組合の連携で木材を運ぶ
157	市民から廃油を集め越美北線を走らせる
158	町内会・自治会で小水力・マイクロ水力導入 地域の施設にて利用
159	宅配事業者が市民と(に)置き配BOX普及
160	再エネ・脱炭素の取組をしている商店で買い物するとポイント付与
161	エネルギーシェアリングを検討する。電力、熱、交通
162	学校で環境教育 今回のワークショップのような取組を継続(アイデアコンテスト)
163	学校でCO2排出量測定→削減取組で競争(省エネプログラムを考える)
164	ごみ集積方法の改善、混ぜない(集積センターだけでも)
165	東京や大阪といった特定都市と協定を結び生産したエネルギーを消費する見える関係
166	大規模な雪室を作って、共同利用する。付加価値化を低コストで
167	学校が、間伐材を活用した授業(工作や作品イベント)
168	行政・団体・市民 市とキャンペーとコラボ配信。大野市に人を呼ぶ、大野産の薪を売る、事業者が薪を作る
169	行政-事業者 Jクレジット用の森林と販売用(例)薪の木材を計画的に育成
170	行政-市民 冬の雪を保管、夏に解放して雪を使ってスポットクーラーにて節電
171	市と車屋さんでエコカーイベントを開催する
172	生ごみ処理のアイデアコンテストを市が開催して市民を表彰
173	大野市蓄電所
174	市と団体が連携してアフリカ村を1週間開催(市民参加)水や電気の使い方が見直せる
175	行政-事業者 エネルギーのネットワーク化(太陽光パネル)
176	市が事業者の省エネ手法について研修会を開催する
177	前向きコンパクトシティ、集落の集約化を進める